

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年11月8日

上場会社名 ティアック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6803 URL <https://www.teac.co.jp/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 英 裕治
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 吉村邦彦 TEL 042-356-9178
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	7,792	△19.7	△455	—	△391	—	△410	—	△420	—	△922	—
28年3月期第2四半期	9,704	7.0	△496	—	△619	—	△652	—	△650	—	△739	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△1.46	—
28年3月期第2四半期	△2.26	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	11,536	△120	△176	△1.5	△0.61
28年3月期	13,122	802	756	5.8	2.62

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,500	0.2	300	597.3	50	—	0.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	289,317,134株	28年3月期	289,317,134株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,172,258株	28年3月期	1,167,178株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	288,147,683株	28年3月期2Q	288,163,791株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	3
3. 要約四半期連結財務諸表	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(5) 継続企業の前提に関する注記	8
(6) 要約四半期連結財務諸表注記	8
(7) セグメント情報	9
(8) 1株当たり四半期利益	11
(9) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、このところ一部に景気の弱さも見られますが、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続いています。また、世界経済は全体としては緩やかに回復しているものの、英国のEU離脱問題や米国の金融政策正常化の影響、中国やその他アジア新興国経済の減速など、先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の中で当社グループは、音響機器事業のうち、BtoC事業では商品ポートフォリオの再構築、中国・アジア市場開拓の強化により、収益性向上を重視した事業運営を進めております。また、放送・設備市場へTASCAMブランドで展開しているBtoB事業では、国内市場へ機器販売のみならずレコーディング・ソリューション・カンパニーとしての事業拡大を目的とした投資を進めております。事業の選択と集中を完了した情報機器事業については、再参入を遂げた機内エンターテインメント機器の国内外エアラインへの導入を実施し、また欧米市場で順調に受注を伸ばしている医用画像記録再生機器並びに計測機器は、中国市場へ本格参入を進めております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、売上収益は、円高と産業用光ディスクドライブ事業の譲渡の影響により前年同期を下回りましたが、営業損失につきましては、音響機器事業におけるコストダウンによる売上総利益の改善と円高による国内販売の原価低減効果、また販管費の削減もあり、前年同期と比較して改善しました。また、当第2四半期連結会計期間におきまして前年同期よりも改善し、営業利益、四半期利益を計上しました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上収益は7,792百万円（前年同期比19.7%減）、営業損失は455百万円（前年同期営業損失496百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は420百万円（前年同期親会社の所有者に帰属する四半期損失650百万円）と、減収になったものの、損失は改善しました。

なお、当第2四半期連結累計期間と前年同期も営業損失を計上しておりますが、当社グループの業績の特性は、季節要因により、売上、利益とも第4四半期に集中する傾向があります。

参考：在外連結子会社の連結の際の円貨への換算レート

		期中平均相場 第1四半期	期中平均相場 第2四半期	決算日の直物相場
当連結累計期間	米ドル	108.12円	102.40円	101.12円
	ユーロ	122.01円	114.26円	113.36円
前連結累計期間	米ドル	121.43円	122.31円	119.96円
	ユーロ	134.21円	136.00円	134.97円

セグメントの業績は次のとおりであります。

1) 音響機器事業

音響機器事業の売上収益は、4,998百万円（前年同期比16.0%減）となり、セグメント営業利益は3百万円（前年同期比42.4%減）となりました。

高級オーディオ機器（ESOTERICブランド）は、SACDプレーヤーやネットワークプレーヤーが堅調に推移し、またプリメインアンプのFシリーズも上市され、総合ハイエンドブランドとしてブランドイメージ向上に努めました。しかしながら、高級オーディオ機器は全製品国内自社工場で生産を行っているため、現地通貨建ての輸出が円高の影響を受け、全体では前年同期と比較して減収減益となりました。

一般オーディオ機器（TEACブランド）はターンテーブル関連製品が大手流通向けに堅調に推移し、円高による国内販売の原価低減もあり、前年同期と比較して減収ながら、営業損失は改善しました。

音楽制作・業務用オーディオ機器（TASCAMブランド）は、楽器市場向けにおいては、USBオーディオインターフェイスの新製品導入により北米、国内で販売は堅調でした。リニアPCMレコーダーは全地域で堅調でしたが、マルチトラックレコーダー（DIGITAL PORTASTUDIO）はシェアトップを維持したものの、市場縮小により、販売は減少しました。設備市場向け製品は、ソリッドステートレコーダー、CDプレーヤーが堅調でしたが、MiniDiscレコーダーの需要減などにより、販売が低調に推移しました。放送局向け製品は国内で堅調、デジタル一眼レフカメラ用リニアPCMレコーダーも北米で大手ディーラーへの新製品導入があり堅調に推移しました。全体で前年同期と比較して減収となり、コストダウンによる売上総利益の改善と円高による国内販売の原価低減効果もありましたが、僅かながら減益となりました。

2) 情報機器事業

情報機器事業の売上収益は、2,262百万円（前年同期比32.8%減）となり、セグメント営業利益は78百万円（前年同期比64.5%減）となりました。

売上収益減少の主要因は、産業用光ディスクドライブ事業を前連結会計年度に事業譲渡したことによるものです。

航空機搭載記録再生機器は、計画していた海外顧客向け製品の導入が、機体メーカーの認証手続きの関係で第4四半期へ延伸したことにより減収となりました。計測機器は震災や急激な円高の影響によりデータレコーダーの販売が低調に推移しました。センサーは半導体装置向けの出荷が好調を維持したものの、計測機器全体では減収となりました。医用画像記録再生機器は、国内の消化器内視鏡向けの販売が好調であったこと、また手術動画用レコーダーは欧州での大手販社との契約が締結できたことで好調に推移し、増収となりました。ソリューションビジネスは好調の受託開発ビジネスに加え、大手介護施設向けのITシステムの受注により増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産合計)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、11,536百万円と前連結会計年度末と比較して1,586百万円減少しました。主な増減は、現金及び現金同等物の減少505百万円、営業債権及びその他の債権の減少1,126百万円、棚卸資産の増加233百万円であります。

(負債合計)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、11,656百万円と前連結会計年度末と比較して664百万円減少しました。主な増減は、営業債務及びその他の債務の減少79百万円、引当金の減少201百万円、退職給付に係る負債の減少220百万円、借入金の減少123百万円であります。

(資本合計)

当第2四半期連結会計期間末における資本合計は、120百万円の債務超過となり前連結会計年度末と比較して922百万円減少しました。主な増減は、利益剰余金の減少420百万円、円高に伴う為替換算調整勘定の減少によるその他の資本の構成要素の減少512百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月16日に公表しました予想数値に変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度末において資本合計の金額が1,500百万円を下回ったことにより、当社が取引金融機関等との間で締結しているシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触しました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しましたが、第2四半期連結会計期間においてシンジケートローン契約を更新し、財務制限条項の抵触事由は解消しました。

当第2四半期連結累計期間においては、親会社の所有者に帰属する四半期損失を420百万円計上し、また、円高に伴う為替換算調整勘定の減少によるその他の資本の構成要素の減少512百万円を計上したことから、当第2四半期連結会計期間末において120百万円の債務超過となりました。当該状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しておりますが、当社グループの業績の特性は、季節要因により、通常第2四半期連結累計期間では損失を計上する傾向にあり、売上、利益とも第4四半期に集中し、期末には債務超過が解消する見込みであります。このことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

また、当連結会計年度におきましては、前連結会計年度に実施した中国生産子会社の構造改革効果の通年での発現、中国・東南アジア地区における営業の強化、業務用・設備用機器における新製品の導入により業績の改善を図ります。さらに、円高対策としましては、為替換算調整勘定の変動がもたらす純資産への影響を抑える事を目的とした為替予約を実施し、資本合計の減少リスクを低減します。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2016年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,524	2,019
営業債権及びその他の債権	3,923	2,797
棚卸資産	3,692	3,925
その他の流動資産	305	247
流動資産合計	10,443	8,988
非流動資産		
有形固定資産	1,676	1,568
無形資産	634	577
その他の投資	127	179
繰延税金資産	28	15
その他の金融資産	184	181
その他の非流動資産	30	28
非流動資産合計	2,679	2,548
資産合計	13,122	11,536
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金等	2,458	2,403
営業債務及びその他の債務	1,632	1,554
引当金	674	776
未払法人所得税	10	10
その他の金融負債	29	25
その他の流動負債	980	943
流動負債合計	5,784	5,711
非流動負債		
借入金等	191	123
退職給付に係る負債	5,551	5,331
引当金	672	369
繰延税金負債	9	8
その他の非流動負債	112	114
非流動負債合計	6,536	5,945
負債合計	12,320	11,656
資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	74	74
自己株式	△119	△119
利益剰余金	△2,155	△2,575
利益剰余金（IFRS移行時の累積換算差額）	△3,430	△3,430
その他の資本の構成要素	386	△125
親会社の所有者に帰属する持分合計	756	△176
非支配持分	46	56
資本合計	802	△120
負債及び資本合計	13,122	11,536

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
売上収益	(7) 9,704	7,792
売上原価	△6,175	△4,600
売上総利益	3,529	3,192
販売費及び一般管理費	△3,971	△3,751
その他の損益	32	24
個別開示項目前営業利益(△損失)	△410	△535
個別開示項目	△86	80
営業利益(△損失)	(7) △496	△455
金融収益	7	161
金融費用	△144	△97
金融費用純額	△137	64
持分法による投資利益	14	—
税引前四半期利益(△損失)	△619	△391
法人所得税費用	△33	△19
四半期利益(△損失)	△652	△410
四半期利益(△損失)の帰属先:		
親会社の所有者	△650	△420
非支配持分	△2	10
合計	△652	△410
1株当たり四半期利益(△損失)		
基本的1株当たり四半期利益(△損失)(円)	(8) △2.26	△1.46
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)(円)	—	—

（3）要約四半期連結包括利益計算書

（単位：百万円）

注記	前第2四半期連結累計期間 （自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）
四半期利益（△損失）	△652	△410
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目	—	—
純損益に組み替えられない項目合計	—	—
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体—為替換算差額	△76	△563
売却可能金融資産	△10	51
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	△86	△512
その他の包括利益（税引後）	△86	△512
四半期包括利益合計	△739	△922
四半期包括利益の帰属先：		
親会社の所有者	△736	△932
非支配持分	△2	10
合計	△739	△922

（4）要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

（単位：百万円）

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	利益剰余金 (IFRS移行 時の累積換 算差額)	その他の 資本の 構成要素	合計		
2015年4月1日残高		6,000	74	△118	△1,265	△3,430	742	2,002	40	2,043
四半期包括利益										
四半期利益（△損失）					△650			△650	△2	△652
その他の包括利益							△86	△86		△86
四半期包括利益合計		—	—	—	△650	—	△86	△736	△2	△739
自己株式の取得				△0				△0		△0
2015年9月30日残高		6,000	74	△119	△1,915	△3,430	656	1,265	38	1,303

当第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

（単位：百万円）

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	利益剰余金 (IFRS移行 時の累積換 算差額)	その他の 資本の 構成要素	合計		
2016年4月1日残高		6,000	74	△119	△2,155	△3,430	386	756	46	802
四半期包括利益										
四半期利益（△損失）					△420			△420	10	△410
その他の包括利益							△512	△512		△512
四半期包括利益合計		—	—	—	△420	—	△512	△932	10	△922
自己株式の取得				△0				△0		△0
2016年9月30日残高		6,000	74	△119	△2,575	△3,430	△125	△176	56	△120

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

ティアック株式会社（以下、当社）は、日本国に所在する企業であります。当社の登記されている本社の住所は、ホームページ（<https://www.teac.co.jp/jp/>）で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は当社及び連結子会社（以下、当社グループ）により構成されております。

当社グループは、記録・再生におけるリーディング・カンパニーであり、音響機器、情報機器の分野にて世界的に事業を展開しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSへの準拠

当社グループの要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成されております。

- ・デリバティブ金融商品は公正価値で測定されております。
- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定される非デリバティブ金融資産は、公正価値で測定されております。
- ・確定給付制度にかかる負債は、確定給付債務の現在価値から年金資産の公正価値を控除したものと認識されております。

(3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は日本円であり、特に注釈の無い限り百万円単位での四捨五入により表示しております。

(4) 判断及び見積りの使用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務づけられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及び基礎となる仮定は継続的に見直しており、会計上の見積りの修正は、修正した期間のみ影響を与える場合は修正が行われた当該期間に認識し、修正した期間及び将来の期間の双方に影響を及ぼす場合には当該期間及び将来の期間で認識しております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(7) セグメント情報

(a) セグメント区分の基礎

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にマーケット別の事業部を置き、各事業部は取り扱うマーケットについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎としたマーケット別セグメントから構成されており、「音響機器事業」、「情報機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	事業の内容
音響機器事業	一般オーディオ機器（TEACブランド）、高級オーディオ機器（ESOTERICブランド）、音楽制作・業務用オーディオ機器（TASCAMブランド）の製造販売
情報機器事業	航空機搭載用記録再生機器、医用画像記録再生機器、計測機器の製造販売

当社グループの最高経営責任者は各事業単位の内部管理報告を毎月レビューしています。

(b) 報告セグメントに関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社	合計
	音響機器事業	情報機器事業	合計			
外部顧客への売上収益	5,949	3,365	9,314	391	—	9,704
セグメント間の内部売上収益 又は振替高						—
計	5,949	3,365	9,314	391	—	9,704
個別開示項目前営業利益（△損失）	—	—	—	—	—	△410
個別開示項目	—	—	—	—	△86	△86
営業利益（△損失）	5	219	224	△29	△691	△496
金融収益	—	—	—	—	—	7
金融費用	—	—	—	—	—	△144
持分法による投資利益（△損失）	—	—	—	—	—	14
税引前四半期利益（△損失）	—	—	—	—	—	△619
法人所得税費用	—	—	—	—	—	△33
四半期利益（△損失）	—	—	—	—	—	△652

当第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社	合計
	音響機器事業	情報機器事業	合計			
外部顧客への売上収益	4,998	2,262	7,260	531	—	7,792
セグメント間の内部売上収益 又は振替高						—
計	4,998	2,262	7,260	531	—	7,792
個別開示項目前営業利益（△損失）	—	—	—	—	—	△535
個別開示項目	—	—	—	—	80	80
営業利益（△損失）	3	78	81	9	△545	△455
金融収益	—	—	—	—	—	161
金融費用	—	—	—	—	—	△97
持分法による投資利益（△損失）	—	—	—	—	—	—
税引前四半期利益（△損失）	—	—	—	—	—	△391
法人所得税費用	—	—	—	—	—	△19
四半期利益（△損失）	—	—	—	—	—	△410

（注）1 その他事業には生産子会社によるEMS事業が含まれておりますが、報告セグメントの定量的な基準値を満たしていません。

（注）2 セグメント損益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費及びその他の損益を控除したものであり、セグメント損益には、人事、法務、経理、財務、IR、経営企画、ファシリティ関連費用といった全社共通費用は含まれていません。

(8) 1株当たり四半期利益（損失）

基本的1株当たり四半期利益（損失）は以下のとおりです。

（なお、希薄化後1株当たり四半期利益（損失）については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）
四半期利益（△損失）（親会社の所有者に帰属）	△650百万円	△420百万円
期中平均普通株式数	288,164千株	288,148千株
基本的1株当たり四半期利益（△損失）	△2.26円	△1.46円

（9）重要な後発事象

重要な後発事象はありません。